



特定無線設備の技適マークの表示について

2025年11月25日 株式会社アイシン

アイシン 会社概要

■社名:株式会社 アイシン

■設立 :1965年

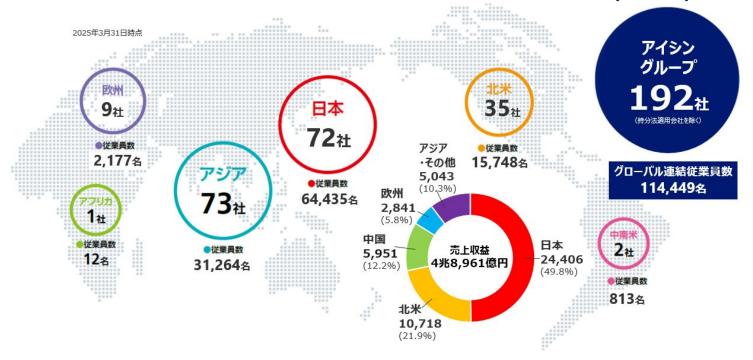
■経営理念: "移動"に感動を、未来に笑顔を。

■売上高:4兆8,961億円

■グローバル従業員:11万4,449名

■業界売上高:グローバル:7位、国内2位

■主要株主: トヨタ自動車(21.35%)



日本を中心にグローバル展開する自動車部品サプライヤー



LBS*他



補修部品·用品 (アフターマーケット)



リアルタイム 音声認識アプリ **YYprobe**



Hydraid (微細な水粒子)

エナジーソリューション他



家庭用 コージェネレーションシステム



ガスヒートポンプ エアコン (GHP)

2.5%

乗り合い送迎サービス カーナビゲーション

2.9% 1,203億円

走行安全

「チョイソコ」

1,432億円



パワートレイン

車体

世界シェア NO.1

NO1



パワースライドドア

サンルーフ

国内シェア

パワーバックドア

売上収益 (2024年度)

4兆8,961億円

20.7% 1兆144億円

19.2%

9,378億円

54.7%

2兆6,801億円

オートマチックトランスミッション



ハイブリッドトランスミッション



eAxle

操作レスでチェックイン



デジタルキーシステム



回生協調ブレーキ



自動駐車システム

幅広い事業領域でクルマの「走る」・「曲がる」・「止まる」に貢献

背景・困りごと

- 技適マークは、無線設備本体への表示が原則であり、容易に識別可能なものでなければならない。
- 無線設備の大きさや製品の形状の特殊性により、印字スペースが確保できない場合、印字ミスによる 廃却コストが生じる恐れあり。また、すべての仕向国のマークを印字できない場合、品番を分けて生産 する必要が生じ、多大なコストが発生
- 数年前、スマートフォン等を念頭に表示方法がやや拡充されたが、利用することができない。

電波法に基づく特定無線設備 基準認証制度マニュアルより抜粋



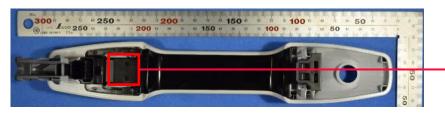
図 6 工事設計認証の表示の様式 工事設計認証番号

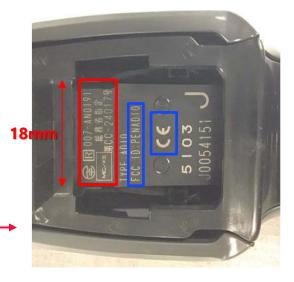


デジタルキー向けアウトサイドドアハンドル内蔵無線機器の場合









限られたエリアに品質管理情報 (トレーサビリティ)に加え、電 波法へのマーキングを印字している

印字場所は、車両搭載状態で エンドユーザーからは視認できない

本製品は、共通で多くの車両に搭載されることから、世界各国の電波法認証を取得し、マーキングをする必要がある

日本の電波認証は、マーキングの負荷が欧米に比べて大きい 表示エリアにおける占有も高く、品質保証(廃却リスク)、設備の調整負荷も大きい

表示エリアが確保できなくなった場合、マーキングのためだけに仕向けごとに生産を分ける必要あり、その場合コストインパクトは非常に大きい



直接表示の例外(要件)

特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則(抜粋)

第20条(表示)

法第38条の26の規定により表示を付するときは、次に掲げる方法のいずれかによるものとする。

- ① 様式第7号による表示を認証工事設計に基づく特定無線設備の見やすい箇所(体内に植え込まれた又は一時的に留置された状態で使用される特定無線設備 その他の当該表示を付すことが困難又は不合理である特定無線設備にあつては、当該特定無線設備(取扱説明書及び包装又は容器を含む。)の見やすい箇所)に付す方法
- ② 様式第7号による表示を認証工事設計に基づく特定無線設備に電磁的方法により記録し、当該表示を特定の操作によって当該特定無線設備の映像面に直ちに明瞭な状態で表示することができるようにする方法
- ③ 様式第7号による表示を認証工事設計に基づく特定無線設備に電磁的方法により記録し、当該表示を特定の操作によって当該特定無線設備に接続した製品の映像面に直ちに明瞭な状態で表示することができるようにする方法

例示が極めて限定的な事由であるため、「当該表示を付すことが困難又は不合理」という要件が容易に認められない(トレーサビリティ情報や他国のマークを印字できるなら、「表示を付すことが困難」には当たらないと解釈されてしまう)

直接表示の例外(表示方法)

特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則(抜粋)

第20条(表示)

法第38条の26の規定により表示を付するときは、次に掲げる方法のいずれかによるものとする。

- ① 様式第7号による表示を認証工事設計に基づく特定無線設備の見やすい箇所(体内に植え込まれた又は一時的に留置された状態で使用される特定無線設備その他の当該表示を付すことが困難又は不合理である特定無線設備にあつては、当該特定無線設備(取扱説明書及び包装又は容器を含む。)の見やすい箇所)に付す方法
- ② 様式第7号による表示を認証工事設計に基づく特定無線設備に電磁的方法により記録し、当該表示を特定の操作によって当該特定無線設備の映像面に直ちに明瞭な状態で表示することができるようにする方法
- ③ 様式第7号による表示を認証工事設計に基づく特定無線設備に電磁的方法により記録し、当該表示を特定の操作によって当該特定無線設備に接続した製品の映像面に直ちに明瞭な状態で表示することができるようにする方法
 - ①包装·容器がない、②ディスプレイを備えていない、③ディスプレイに接続できない無線設備は、原則通り、直接表示する他ない



要望

IoTの進展やデバイスの小型化・多様化に伴い、直接表示することが困難な無線機器が増えています。かかる無線機器は、DXの推進やUX(ユーザー体験)向上のために重要なものであり、日本の事業者が競争力を維持していくためには、マーキングにかかるコストの削減や納期を短縮することが不可欠です。他方、ユーザーによる技術基準適合性の確認という観点からも、新たな規律が必要になってきている状況です。

つきましては、下記のご検討をお願いしたく存じます。

- 技適マークを無線設備に直接表示しなくてもよい場合の要件の拡充(大きさ、 形状により表示が困難な場合、法律に基づく他のマーク、あるいは外国法に基づくマークにより表示が困難な場合等)
- ・ 要件に該当する場合に取りうる表示方法の拡充(取扱説明書のみ、二次元 コード等)

